令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	70,809	人
平成２７年国調	77,465	人
増減率	-8.6	%
面積	468.19	km²
人口密度	151	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	73,067	人	72,664	人
令 2. 1. 1	74,519	人	74,113	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,593	7,534
	18.8	19.9
第２次	5,142	5,336
	14.6	14.1
第３次	23,387	25,015
	66.6	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38 愛媛県	2035 宇和島市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,857,046	13.6	7,857,046	31.5
地方譲与税	342,040	0.6	342,040	1.4
利子割交付金	10,855	0.0	10,855	0.0
配当割交付金	28,485	0.0	28,485	0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,619	0.1	38,619	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,625,681	2.8	1,625,681	6.5
ゴルフ場利用税交付金	9,837	0.0	9,837	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,867	0.0	21,867	0.1
法人事業税交付金	49,565	0.1	49,565	0.2
地方特例交付金	39,318	0.1	39,318	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,061	0.0	26,061	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	10,744	0.0	10,744	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,513	0.0	2,513	0.0
地方交付税	16,749,076	29.0	14,907,511	59.7
内訳 普通交付税	14,907,511	25.8	14,907,511	59.7
内訳 特別交付税	1,841,565	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,772,389	46.3	24,930,824	99.8
交通安全対策特別交付金	7,399	0.0	7,399	0.0
分担金・負担金	235,108	0.4	－	－
使用料	364,984	0.6	19,073	0.1
手数料	157,854	0.3	－	－
国庫支出金	15,878,304	27.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,090,642	7.1	－	－
財産収入	114,807	0.2	16,000	0.1
寄附金	328,761	0.6	－	－
繰入金	558,893	1.0	－	－
繰越金	4,143,817	7.2	－	－
諸収入	741,127	1.3	2,056	0.0
地方債	4,445,100	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	800,000	1.4	－	－
歳入合計	57,839,185	100.0	24,975,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,857,046	100.0	123,408
法定普通税	7,857,046	100.0	123,408
市町村民税	3,533,102	45.0	123,408
内訳 個人均等割	118,970	1.5	－
内訳 所得割	2,782,771	35.4	－
内訳 法人均等割	235,582	3.0	34,001
内訳 法人税割	395,779	5.0	89,407
固定資産税	3,570,687	45.4	－
うち純固定資産税	3,549,358	45.2	－
軽自動車税	276,990	3.5	－
市町村たばこ税	476,267	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,857,046	100.0	123,408

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	8,550
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.04.01	6,780
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,970
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	4,370
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,730
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	22	18.04.01	3,540
伝染病	×	その他	○				

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	57,839,185	50,258,454
	歳出総額	54,011,303	46,114,637
	歳入歳出差引	3,827,882	4,143,817
	翌年度に繰越すべき財源	2,040,889	3,736,880
	実質収支	1,786,993	406,937
	単年度収支	1,380,056	-398,984
	積立金	5,000	5,000
	繰上償還金	－	157,696
	積立金取崩し額	268,000	400,000
	実質単年度収支	1,117,056	-636,288

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	556	1,725,268	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	85,316	3,047
教育公務員	5	20,625	4,125
臨時職員	－	－	－
合計	561	1,745,893	3,112
ラスパイレス指数			94.6

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,242,942	11.6	5,768,728	5,728,929	22.2
うち職員給	3,759,072	7.0	3,448,047	－	－
扶助費	8,075,159	15.0	1,877,063	1,874,123	7.3
公債費	4,771,729	8.8	4,675,066	4,675,066	18.1
内訳 元利償還金 元金	4,663,281	8.6	4,578,406	4,578,406	17.8
内訳 元利償還金 利子	108,448	0.2	96,660	96,660	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,089,830	35.3	12,320,857	12,278,118	47.6
物件費	4,027,129	7.5	2,695,624	2,269,799	8.8
維持補修費	289,508	0.5	210,757	201,859	0.8
補助費等	15,424,870	28.6	6,426,002	4,599,786	17.8
うち一部事務組合負担金	1,848,073	3.4	1,767,294	1,742,346	6.8
繰出金	4,037,202	7.5	3,204,862	2,927,237	11.4
積立金	1,906,778	3.5	1,687,619	－	－
投資・出資金・貸付金	760,683	1.4	395,423	30,807	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,475,303	15.7	1,707,187	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	243,420	0.5	202,220	22,307,606 千円	
内訳 普通建設事業費	4,861,997	9.0	1,204,395	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,550,461	2.9	262,220	86.5 % （ 89.3 %）	
内訳 うち単独	3,116,074	5.8	857,508	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	3,613,306	6.7	502,792	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	54,011,303	100.0	28,648,331	32,476,213 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,088	0.4	－	237,048
総務費	12,250,964	22.7	1,087,053	3,131,078
民生費	14,700,146	27.2	129,244	7,260,928
衛生費	3,372,606	6.2	130,299	2,912,214
労働費	80,000	0.1	－	－
農林水産業費	2,758,162	5.1	999,197	938,178
商工費	1,525,848	2.8	74,520	1,155,040
土木費	3,537,408	6.5	1,621,459	2,354,701
消防費	3,015,888	5.6	159,278	2,823,810
教育費	4,148,158	7.7	660,947	2,657,476
災害復旧費	3,613,306	6.7	－	502,792
公債費	4,771,729	8.8	－	4,675,066
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,011,303	100.0	4,861,997	28,648,331

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
公営事業等への出資	合計	6,548,948	
	病院	1,299,410	
	下水道	1,162,415	
	上水道	92,406	
	介護サービス	42,135	
	国民健康保険	939,269	
	その他	3,013,313	
国民健康保険事業の状況	実質収支	798,046	
	再差引収支	635,170	
	加入世帯数（世帯）	13,041	
	被保険者数（人）	21,250	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	308	

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		7,898,948	7,432,807
基準財政需要額		22,714,366	21,975,031
標準税収入額等		10,009,227	9,444,098
標準財政規模		25,736,596	25,142,920
財政力指数		0.34	0.34
実質収支比率（%）		6.9	1.6
公債費負担比率（%）		14.4	14.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.7	4.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,378,000	4,641,000
	減債	1,930,200	1,903,300
	特定目的	8,411,383	6,799,521
地方債現在高		33,971,194	34,189,375
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	5,595,159	6,981,222
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		936,200	935,700
徴収率（%） 現年・計	合計	98.5 96.9	99.1 97.1
	市町村民税	99.2 98.4	99.4 98.6
	純固定資産税	97.6 95.2	98.8 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）